

【国と管理者による取組体制の整備・強化】

国が、管理者との保安全管理の共同作業の一環として長寿命化対策、耐震対策、省エネルギー対策等を着実かつ効率的に実施するためには、その体制を整備・強化していく必要がある。

また、施設の機能維持に必要となる措置の中長期見通しなど、施設に関わる情報について国と管理主体で共有化を進めていくことも重要である。

更に、市町村、地域住民等の地域の関係者とも、施設の公益面を含めた役割や状況等の情報の共有化を図り、施設の保安全管理について、理解と協力を得られるように努めていくことが重要である。

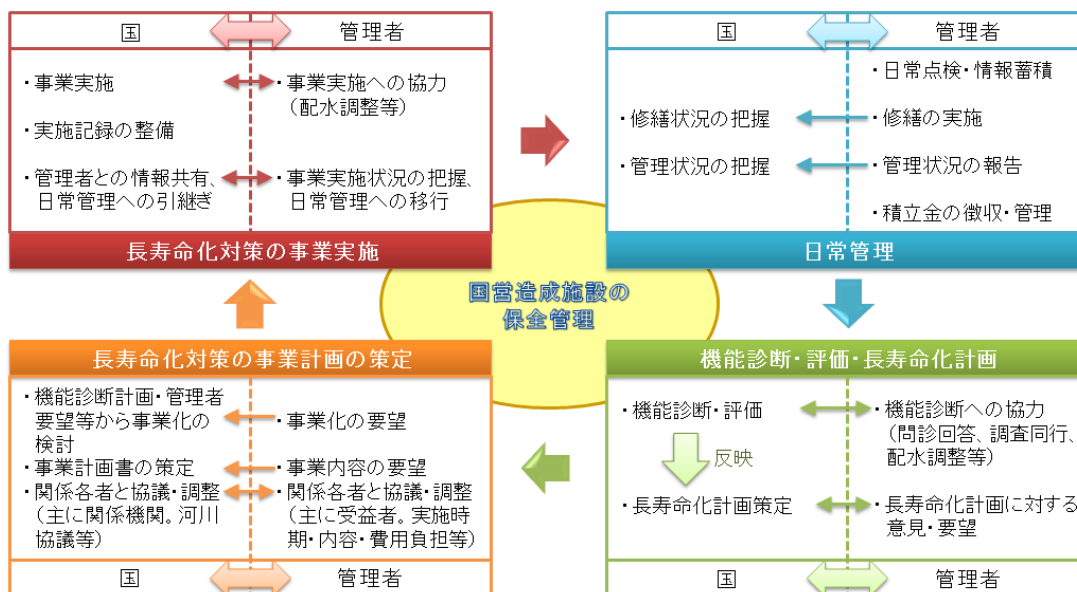


図 18. 日常管理から長寿命化対策に至る国と管理者の取組

【支援の効率化】

施設の維持管理への国の支援については、例えば、地方公共団体や土地改良区が行う施設の修繕に際し、水路、頭首工、用排水機場等の区分に応じて緊急度等定量的基準による優先順位付けを行うなど、効率的かつ効果的な運用が重要である。

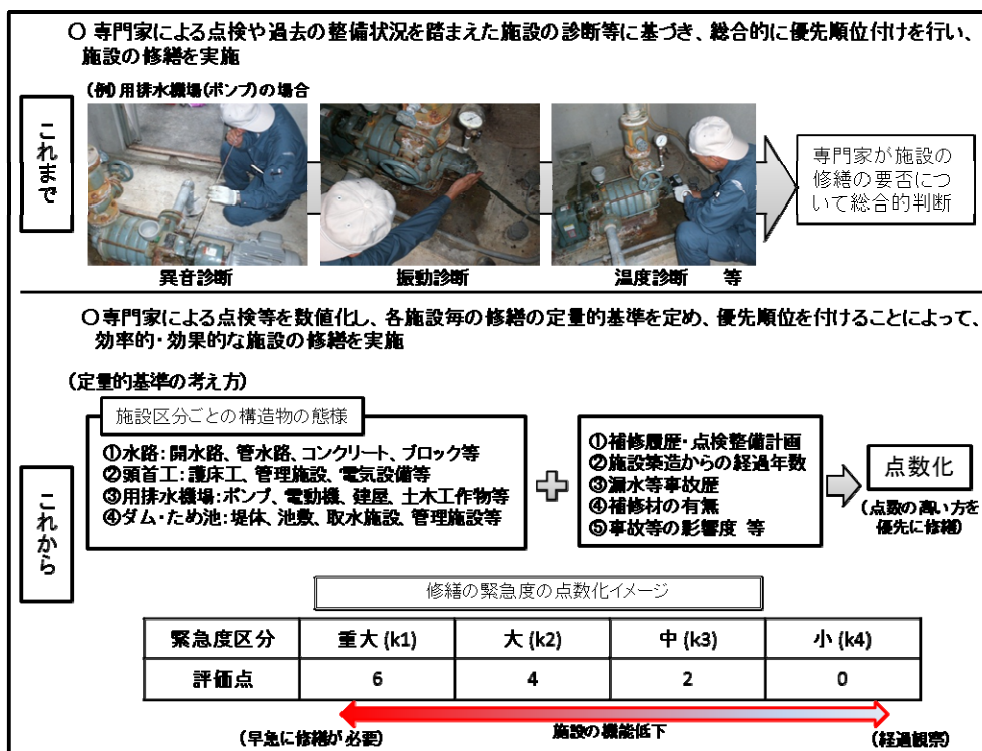


図 19. 土地改良区が行う施設の修繕の定量的基準と優先順位付け (土地改良施設維持管理適正化事業) の例

